

2019年度 第3四半期決算

2020年1月31日

富士電機株式会社

前年同期の大口案件並びに米中貿易摩擦等の影響により減収減益

(単位:億円)

	2018年度 3Q累計	2019年度 3Q累計	増減
売上高	6,223	6,117	-105
営業損益	245	168	-76
経常損益	265	177	-87
特別損益	17	8	-9
税金等調整前 四半期純損益	282	185	-97
法人税等	86	64	-22
非支配株主に帰属する 四半期純損益	32	18	-14
親会社株主に帰属する 四半期純損益	164	103	-61

(平均為替レート)

(単位:円)

US\$	111.14	108.67	-2.47
EURO	129.49	121.05	-8.44
RMB	16.61	15.60	-1.01

(月末レート差:3月末→12月末)

(単位:円)

US\$	106.24→111.00	110.99→109.56	-6.19
EURO	130.52→127.00	124.56→122.54	1.50
RMB	16.92→16.16	16.47→15.67	-0.04

売上高増減

海外子会社の為替換算差による減収	-33
需要減	-72

営業損益増減

物量減	-52
固定費増	-18
為替影響	-19
その他*	+13
合計	-76

*コストダウン、価格変動、機種構成差等

営業外損益増減

金融収支	-1	(16 → 16)
為替差損益	-8	(2 → -7)
その他	-2	(2 → -0)
合計	-11	(20 → 9)

特別損益増減

投資有価証券売却益	15	(9 → 23)
投資有価証券評価損	-4	(-1 → -5)
子会社清算に伴う 為替換算調整勘定取崩益	-13	(13 → 0)
その他	-6	(-4 → -10)
合計	-9	(17 → 8)

2019年度下期 連結子会社計73社(72社→73社)

新規連結: Fuji Electric Consul Neowatt Pvt. Ltd. (略称: FCN)

2019年度第3四半期累計 セグメント別売上高・営業損益(対前年)

パワエリシステムエネルギー、パワエリシステムインダストリー
および電子デバイスを中心に減益

(単位:億円)

	2018年度 3Q累計		2019年度 3Q累計		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
パワエリシステム エネルギー	1,437	79	1,463	47	25	-32
パワエリシステム インダストリー	2,128	44	2,044	11	-84	-32
電子デバイス	1,038	117	1,026	89	-12	-28
食品流通	817	32	777	31	-41	-1
発電プラント	711	-5	696	11	-15	16
その他	459	18	457	17	-2	-0
消去または全社	-368	-39	-345	-39	24	0
合計	6,223	245	6,117	168	-105	-76

※2018年度実績は、2019年度の事業組替を反映し、表示しています。

2019年度第3四半期累計 セグメント別業績概況(対前年) ①

(単位:億円)

			2018年度 3Q累計	2019年度 3Q累計	増減	概況
パワエレシステム	エネルギー	売上高	1,437	1,463	25	エネルギーマネジメント 前年同期の海外電力向け大口案件の影響等により減収も、原価低減等により増益 施設・電源システム 前年同期の国内大口案件が影響したものの、盤事業の海外大口案件の増加等により増収増益
		営業損益	79	47	-32	器具 工作機械をはじめとする機械セットメーカーの需要減により減収減益
	インダストリー	売上高	2,128	2,044	-84	オートメーション 国内及び中国市場を中心に低圧インバータ、FAコンポーネント等の需要が減少し減収減益 社会ソリューション 前年同期の鉄道車両用電機品の大口案件影響を主因として減収減益
		営業損益	44	11	-32	設備工事 電気設備工事及び空調設備工事の減により減収も、原価低減等により増益 ITソリューション 民需分野の大口案件の増加により増収増益

2019年度第3四半期累計 セグメント別業績概況(対前年) ②

(単位:億円)

		2018年度 3Q累計	2019年度 3Q累計	増減	概況																								
電子デバイス	売上高	1,038	1,026	-12	半導体は自動車(xEV)向けパワー半導体需要は増加したものの、中国市場を中心に産業分野向け需要が減少したことに加え、為替影響等により減収減益 ディスク媒体はPC向け等の需要減により減収も、原価低減等により増益																								
	営業損益	117	89	-28																									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>電子デバイス 売上高内訳</th> <th>2018年度 3Q累計</th> <th>2019年度 3Q累計</th> <th>半導体 分野別売上高構成比</th> <th>2018年度 3Q累計</th> <th>2019年度 3Q累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体</td> <td>838</td> <td>833</td> <td>産業モジュール</td> <td>49%</td> <td>46%</td> </tr> <tr> <td>ディスク媒体</td> <td>201</td> <td>193</td> <td>産業ディスクリット</td> <td>23%</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>自動車</td> <td>28%</td> <td>34%</td> </tr> </tbody> </table>	電子デバイス 売上高内訳	2018年度 3Q累計	2019年度 3Q累計	半導体 分野別売上高構成比	2018年度 3Q累計	2019年度 3Q累計	半導体	838	833	産業モジュール	49%	46%	ディスク媒体	201	193	産業ディスクリット	23%	20%				自動車	28%	34%
電子デバイス 売上高内訳	2018年度 3Q累計	2019年度 3Q累計	半導体 分野別売上高構成比	2018年度 3Q累計	2019年度 3Q累計																								
半導体	838	833	産業モジュール	49%	46%																								
ディスク媒体	201	193	産業ディスクリット	23%	20%																								
			自動車	28%	34%																								
食品流通	売上高	817	777	-41	自販機 国内及び中国市場の需要減により減収減益																								
	営業損益	32	31	-1	店舗流通 コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要増により増収増益																								
発電プラント	売上高	711	696	-15	火力・地熱発電設備の大口案件が増加したものの、太陽光発電システムの大口案件減少を主因に減収。営業損益は前年同期に大口案件のコスト増があった影響等により増益。																								
	営業損益	-5	11	16																									

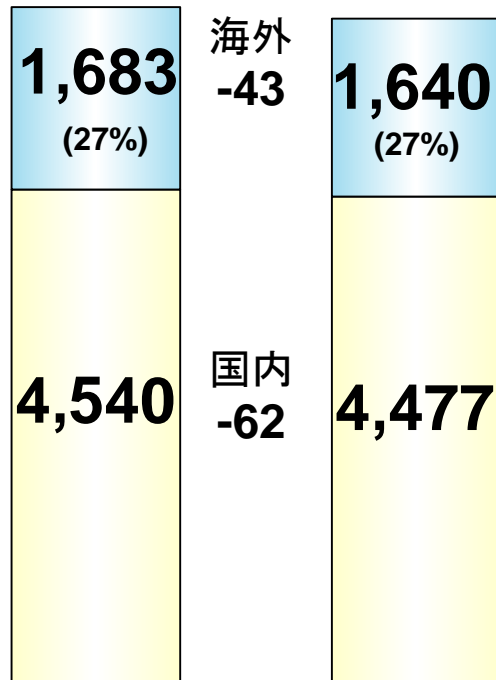
為替影響

(単位:億円)

()内は海外売上高比率

(単位:億円)

6,223 -105 6,117



	2018年度 3Q累計	2019年度 3Q累計	増減
海外	1,683	1,640	-33 -43
アジア他	860	895	-15 35
中国	598	505	-12 -93
欧州	121	142	21
米州	104	99	-6

施設・電源システム +98
エネルギーマネジメント -26
オートメーション -15
社会ソリューション -10
器具 -8

自販機 -38
オートメーション -17
半導体 -15
施設・電源システム -14

半導体 +18

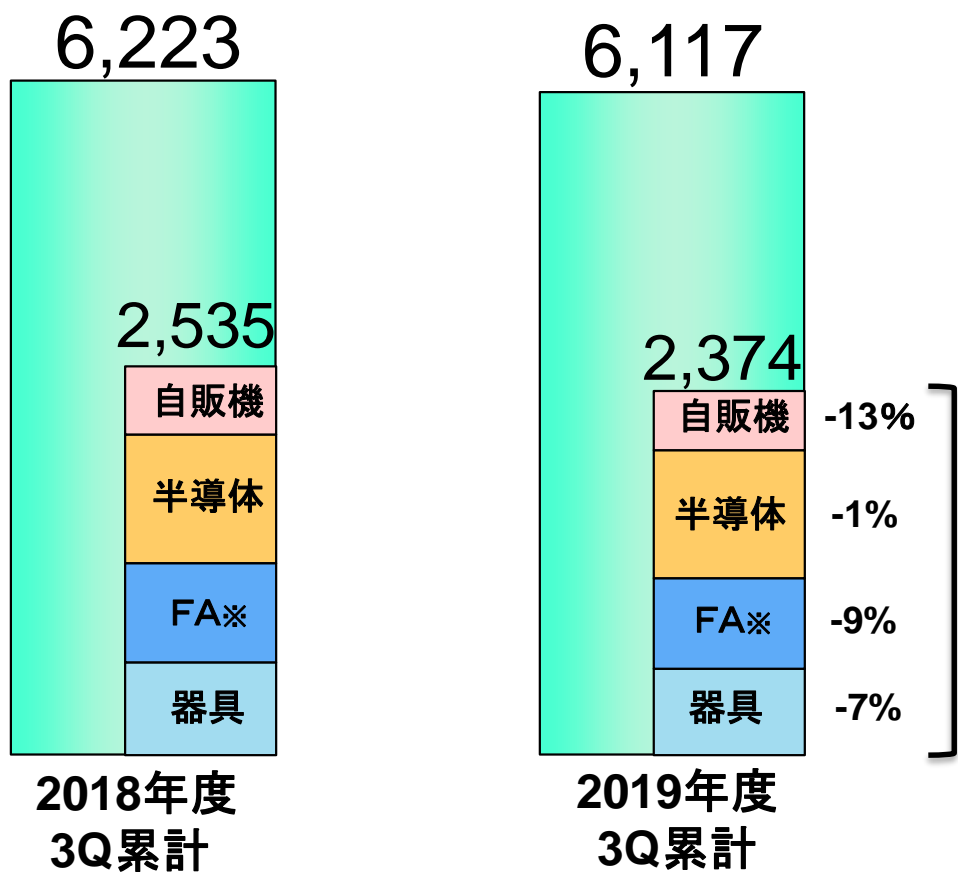
社会ソリューション -12
エネルギーマネジメント +8

為替影響

2019年度第3四半期累計 製品群別売上高(対前年)

主要コンポーネントの需要減を主因として減収
システム案件は増加

(単位:億円)



売上高増減内訳(対前年)

主要コンポーネント	-161
プラントシステム他	+56
合計	-105

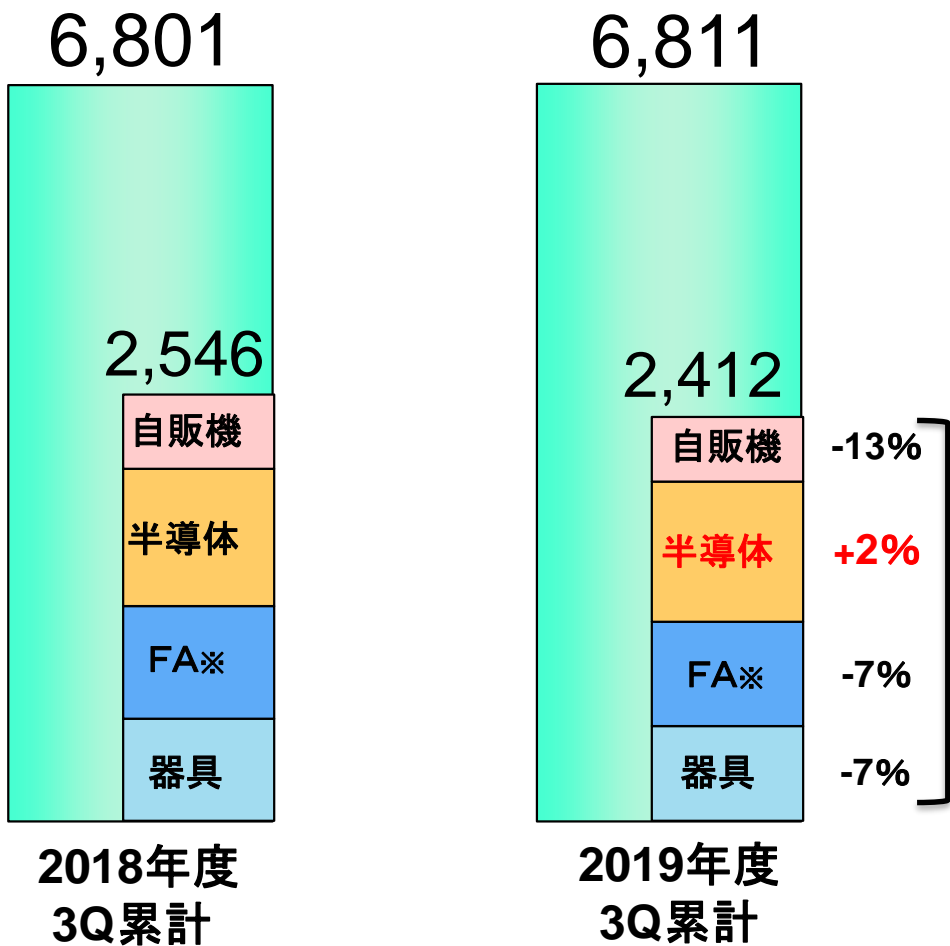
主要コンポーネント

※FA: 低圧インバータ、回転機、FAコンポーネント、計測機器

2019年度第3四半期累計 製品群別受注高(対前年)

受注高は前年並み、システム案件は大幅増
半導体も対前年受注増

(単位:億円)



受注高増減内訳(対前年)

主要コンポーネント	-134
プラントシステム他	+144
合計	+10

主要コンポーネント

※FA: 低圧インバータ、回転機、FAコンポーネント、計測機器

2019年度第3四半期 連結業績概要(対前年)

(単位:億円)

	2018年度 3Q	2019年度 3Q	増減
売上高	2,028	2,051	23
営業損益	60	57	-2
経常損益	70	69	-2
親会社株主に帰属する 四半期純損益	38	43	5

(平均為替レート)

(単位:円)

	2018年度 3Q	2019年度 3Q	増減
US\$	112.90	108.76	-4.14
EURO	128.78	120.32	-8.46
RMB	16.32	15.45	-0.87
(月末レート差:9月末→12月末)			
US\$	113.57→111.00	107.92→109.56	4.21
EURO	132.14→127.00	118.02→122.54	9.66
RMB	16.50→16.16	15.13→15.67	0.88

(単位:億円)

	2018年度 3Q		2019年度 3Q		増減			
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益		
パワーエレクトロニクス エネルギー	499	29	482	11	-18	-19		
パワーエレクトロニクス インダストリー	707	24	657	18	6	-51	-3	-6
電子デバイス	321	31	368	29	16	48	-3	-2
食品流通	254	5	230	2	-25	-4		
発電プラント	219	-23	277	3	58	27		
その他	156	6	150	6	-6	-0		
消去または全社	-129	-13	-113	-12	15	2		
合計	2,028	60	2,051	57	21	23	-8	-2

為替影響

2019年度第3四半期 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	19/3/31	19/12/31	増減
現金及び預金	293	312	19
売上債権	3,088	2,564	-525
棚卸資産	1,770	2,235	465
その他	580	680	100
流動資産 計	5,731	5,790	59
有形固定資産	1,821	1,926	105
無形固定資産	178	245	67
投資その他の資産	1,794	1,854	60
固定資産 計	3,794	4,026	232
繰延資産	2	1	-0
資産 合計	9,527	9,817	291

負債、純資産の部	19/3/31	19/12/31	増減
買入債務	1,967	1,837	-130
有利子負債	1,540	2,079	539
その他負債	2,099	1,882	-217
負債 合計	5,606	5,798	192
資本金	476	476	-
資本剰余金	461	459	-1
利益剰余金	2,239	2,228	-11
自己株式	-73	-73	-0
株主資本	3,103	3,090	-13
その他の包括利益累計額	426	536	109
非支配株主持分	391	393	2
純資産 合計	3,921	4,019	98
負債・純資産 合計	9,527	9,817	291

ネット有利子負債※1	1,249	1,772	523
ネットD/Eレシオ※2	0.4倍	0.5倍	0.1倍
自己資本比率	37.0%	36.9%	-0.1%

※1 ネット有利子負債：有利子負債－現金及び現金同等物

※2 ネットD/Eレシオ：ネット有利子負債 ÷ 自己資本

通期業績予想は変更なし

(単位:億円)

	2018年度 通期実績	2019年度 1/30予想	増減
売上高	9,149	9,150	1
営業損益	600	500	-100
経常損益	635	516	-119
親会社株主に帰属する 当期純損益	403	330	-73

4Q為替レート

	US\$	EURO	RMB
為替レート (単位:円)	105	123	15.0
為替感応度 (単位:億円)	0.6	0.4	0.9

*営業損益ベース

US\$、EUROは1円変動影響、RMBは1%変動影響

(単位:億円)

	2018年度 通期実績		2019年度 1/30予想		増減			
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高		営業 損益	
パワエレシステム エネルギー	2,241	168	2,170	138	-13	-71	-2	-30
パワエレシステム インダストリー	3,225	194	3,370	194	-25	145	-9	0
電子デバイス	1,373	156	1,360	116	-49	-13	-23	-40
食品流通	1,136	58	1,120	58	-7	-16	-1	0
発電プラント	1,070	48	1,160	43		90		-5
その他	622	28	600	24		-22		-4
消去または全社	-519	-52	-630	-73		-111		-21
合計	9,149	600	9,150	500	-93	1	-35	-100

為替影響

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。